

1. 方法論番号

019

2. 方法論名称

雪氷融解水のエネルギー利用

3. 適用条件

本方法論は、次の条件の全てを満たす場合に適用することができる。

- 条件 1：雪氷融解水を、既存の冷熱源に替えて使用すること。
- 条件 2：雪氷融解水は熱交換器を介して冷熱利用すること¹。(ヒートポンプ等の高効率機器を使用しない)
- 条件 3：雪氷融解水を利用しなかった場合、既存の冷熱源設備を継続して利用できること²。
- 条件 4：雪氷融解水を利用して製造した冷熱を自家消費すること³。

4. バウンダリー

雪氷融解水供給設備及び製造した冷熱の供給を受ける設備。

5. ベースライン排出量

(1) ベースライン排出量の考え方

ベースライン排出量は、雪氷融解水のエネルギー利用を行わずに、既存の冷熱源機器を使用し続けた場合に想定される二酸化炭素排出量である。

(2) ベースラインエネルギー使用量

$$Q_{cold, BL} = F_{cold, PJ} \times HV_{cold, PJ} \times \frac{100}{\mathcal{E}_{BL}} \quad (\text{式 1})$$

$$HV_{cold, PJ} = \Delta T_{cold, PJ} \times C_{cold, PJ} \times \rho_{cold, PJ} \times 10^{-3} \quad (\text{式 2})$$

¹全空気方式雪冷房(送風機を用いて雪氷貯蔵庫等と冷却の対象となる倉庫や室内等の空気を循環させる方式)である場合は条件 2 を満たさない。

²故障又は設備の老朽化等により既存の冷熱源機器を継続して利用できない場合には、条件 3 を満たさない。

³雪氷融解水のエネルギーを利用した事業者が事業者の外部に冷熱を供給する場合には、自家消費する熱量分についてのみ本方法論の対象とする。

記号	定義	単位
$Q_{cold,BL}$	ベースラインエネルギー使用量	GJ/年
$F_{cold,PJ}$	事業実施後の雪氷融解水の使用量	m ³ /年
$HV_{cold,PJ}$	事業実施後の雪氷融解水の単位使用量あたりの熱量	GJ/m ³
ε_{BL}	事業実施前の熱源機器の効率	%
$\Delta T_{cold,PJ}$	事業実施後のエネルギー利用する雪氷融解水の熱利用温度差	K
$C_{cold,PJ}$	雪氷融解水の比熱	MJ/ (t・K)
$\rho_{cold,PJ}$	雪氷融解水の密度	t/m ³

- 熱交換器等を用いて冷水及び冷風等を製造する場合、 $F_{cold,PJ}$ 及び $HV_{cold,PJ}$ の定義は、“雪氷融解水”を“製造した冷水及び冷風等”とすることができる。
- 雪氷融解水の比熱 ($C_{cold,PJ}$)、密度 ($\rho_{cold,PJ}$) が不明な場合は、水の比熱、密度に置き換えることができる。

(3)ベースライン排出量

①エネルギーが燃料の場合

$$EM_{BL} = Q_{cold,BL} \times CF_{fuel,BL} \times \frac{44}{12} \quad (式 3)$$

記号	定義	単位
EM_{BL}	ベースライン排出量	tCO ₂ /年
$Q_{cold,BL}$	ベースラインエネルギー使用量	GJ/年
$CF_{fuel,BL}$	事業実施前の燃料の単位発熱量あたりの炭素排出係数	tC/GJ

②エネルギーが電力の場合

$$EM_{BL} = Q_{cold,BL} \div (3.6 \times 10^{-3}) \times CF_{electricity,t} \times \frac{44}{12} \quad (式 4)$$

記号	定義	単位
EM_{BL}	ベースライン排出量	tCO ₂ /年
$Q_{cold,BL}$	ベースラインエネルギー使用量	GJ/年
$CF_{electricity,t}$	電力の炭素排出係数	tC/kWh

6. 事業実施後排出量

$$EM_{PJ} = EL_{PJ} \times CF_{electricity,t} \times \frac{44}{12} \quad (式 5)$$

記号	定義	単位
EM_{PJ}	事業実施後排出量	tCO ₂ /年
EL_{PJ}	事業実施後電力使用量	kWh/年
$CF_{Electricity,t}$	電力の炭素排出係数	tC/kWh

7. リークージ排出量

$$LE \quad \text{(式 6)}$$

記号	定義	単位
LE	リークージ排出量	tCO ₂ /年

- 排出削減事業の実施により生じるバウンダリー外での温室効果ガス排出量の変化であって、技術的に計測可能かつ当該事業に起因するものを、リークージ排出量として考慮する。
- 設備の生産、運搬、設置、廃棄に伴う温室効果ガス排出量は、リークージとしてカウントしない。

8. 排出削減量

$$ER = EM_{BL} - (EM_{PJ} + LE) \quad \text{(式 7)}$$

記号	定義	単位
ER	排出削減量	tCO ₂ /年
EM_{BL}	ベースライン排出量	tCO ₂ /年
EM_{PJ}	事業実施後排出量	tCO ₂ /年
LE	リークージ排出量	tCO ₂ /年

9. モニタリング方法

ベースライン排出量と事業実施後排出量を算定するために必要となる、モニタリング項目およびモニタリング方法例を下表に示す。

モニタリング項目		モニタリング方法例
$F_{cold,PJ}$	事業実施後の雪氷融解水の使用量	<ul style="list-style-type: none"> • 流量計による計測 • ポンプ等搬送動力の電力計による計測。ポンプ稼動時間より、流量を算定。(流量計の設置が困難な場合)
ε_{BL}	事業実施前の熱源機器の効率	<ul style="list-style-type: none"> • 計測 (効率をインプットアウトプット法により計測) • カタログ値を利用 (モニタリングが困難であり、カタログ値を利用した推計が合理的な場合)

$\Delta T_{cold,PJ}$	事業実施後のエネルギー利用する雪氷融解水の熱利用前後の温度差	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温度計による計測 ・ 管理温度を利用¹（モニタリングが困難であり、管理温度を利用した推定が合理的な場合）
$C_{cold,PJ}$	雪氷融解水の比熱	<ul style="list-style-type: none"> ・ 比熱計による計測 ・ 水の比熱を利用
$\rho_{cold,PJ}$	雪氷融解水の密度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 密度計による計測 ・ 水の密度を利用
EL_{PJ}	事業実施後電力使用量	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電力計による計測
$CF_{fuel,BL}$	事業実施前の燃料の単位発熱量あたりの炭素排出係数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料供給会社のスペックシートをもとに算定 ・ デフォルト値を利用
$CF_{electricity,t}$	電力の炭素排出係数	<ul style="list-style-type: none"> ・ デフォルト値を利用 $CF_{electricity,t} = C_{mo} \cdot (1 - f(t)) + C_a(t) \cdot f(t)$ <p>ここで、</p> <p>t: 電力需要変化以降の時間（事業開始日以降の経過年）</p> <p>C_{mo}: 限界電源炭素排出係数</p> <p>$C_a(t)$: t年に対応する全電源炭素排出係数</p> <p>$f(t)$: 移行関数</p> $f(t) = \begin{cases} 0 & [0 \leq t < 1 \text{ 年}] \\ 0.5 & [1 \text{ 年} \leq t < 2.5 \text{ 年}] \\ 1 & [2.5 \text{ 年} \leq t] \end{cases}$ <ul style="list-style-type: none"> ・ 排出削減事業者等からの申請に基づき、$CF_{electricity,t}$として全電源炭素排出係数を利用することができる

10. 付記

- 排出削減事業実施後の冷熱需要の条件によって、製造された冷熱のうち、利用されていない熱量が相当程度見込まれる場合には、事業実施後の雪氷融解水有効利用量の調整を行う必要がある。
- 温度計測について、熱交換器の出入口温度を計測する。
- 温度計測は連続計測とする。
- 限界電源炭素排出係数を適用する排出削減事業については、当該事業の承認申請に当たって、全電源炭素排出係数を適用した場合の排出削減量の試算を付すこととする。

¹ 管理温度は、事業者が季節別、時間別に管理・運営している温度。